

「夢、未来へ」

新年がスタートします。

平成24年はどんな1年でしたか？

平成25年はどんな1年にしたいですか？

今日は、「子どもたちが夢を描けるように」と語る

白石勝也町長の思いと

2つの重点的な取り組みを紹介します。



平成 25 年新春 町長インタビュー

白石町政 4 期目のスタートとなった昨年。2 年後には、松前町も誕生して 60 年目を迎えようとしています。今年 1 年の町政について、広報担当者が白石勝也町長に聞きました。



―新年あけましておめでとうございます。

昨年は、4 期目の重点施策を防災と環境におき、「一歩上を行くまちづくりを目指す」という言葉のとおり、さまざまな施策に取り組みました。まずは、昨年を振り返って感想をお願いします。

白石町長 皆様、あけましておめでとうございます。昨年 4 月には、東日本大震災を教訓に、安全・安心なまちづくりに迅速かつ的確に取り組むため、防災担当の副町長を置きました。災害に強いまちづくりをしていこうと、プロジェクトチームを立ち上げ、さまざまな課題を洗い出し、それにどういう対策が必要か整理しました。災害に強いまちづくりに向け、体制が整ったと感じています。これは、ソフト面だけでなくハード面で

もです。幼稚園、小中学校の耐震対策を最優先で進めています。災害に強いまちづくりに一歩踏み出した 1 年だったと思います。

環境面では、昨年度、環境教育のリーダーとなる子どもたち 100 人を公募し、「子ども環境学園」を開催してきました。生ごみリサイクルプランの策定や資源ごみの持ち去り対策を考えるなど、町民全員でごみ減量化に取り組むための施策も行いました。ごみ減量は、私がここ何年かずっと言ってきたこと。ある程度減っています。特に可燃ごみは減らさなければなりません。住民の皆さんの協力がないと絶対にできないことです。大事なのは意識。ごみ減量も、省エネルギーもいかに意識するかが大事です。私は昨年、太陽光発電を自

宅に付けました。発電の量が毎日分かるんです。そうすると意識が変わってくる。設置には費用がかかるし、全員付けてくれというわけではないけれど、意識を高めるには、とにかく小さなことでもいいから、実践することが大切です。家庭で「お父さん、電気つけっぱなし」という会話をできるかできないかだけで違ってくると思うんです。ごみ出しをしてみれば、自分の家庭のごみも分かるし、集積所のごみも分かる。可燃ごみが多いとか、ペットボトルが多いとか。私も自分にできることはやりますから、住民の皆さんも一緒に頑張って、動いてもらいたいです。

―今年 1 年の抱負と、特に力を入れていきたい施策を教えてください。

「水きらめき笑顔あふれるライフタウン・まさき」に、「災害に強いまち」を加えていきます。地震はいつ起こるかは分かりません。直近かもしれないし、ずっと先かもしれない。明日来ても大丈夫なように今できることは、住民が防災意識を持つて、自分が自宅でできること、

出かけた先でできることを考えること。それは、自分にしかできないことでもあります。

災害に強い町をつくるというのには、簡単なことではありません。昨年はまず、課題を洗い出して、それに対する対策を考えました。今年からはそれらを一つずつ実践していきます。

昨年 10 月には、対策を地域の実情に合ったものにするために、「松前町災害に強い町をつくる会」を立ち上げました。そこには住民の代表も入っています。一つずつどう実践していくかを検討しています。例えば避難場所。高齢者の皆さんは遠くまで歩いて避難できない。地域でどういう助け合いをするかなど、防災意識の向上と同時



に、対策を一つずつ実践していくことが大事です。私はあえて「急いであせらず」という言葉を使います。一つ一つ着実にやっていきたいです。

―新たに力を入れることはありますか？

松前町の特産品の全国へ向けた宣伝販売に積極的に取り組みたいと思います。これまで、東京と大阪で開かれた県主催の「えひめ産業立地フェア」に私も参加して PR をしましたが、松前町を知っている人はほとんどいません。このため、農水産業と商工業が密接に連携しながら、共通の目的意識を持って事業を展開していこうと、昨年、「松前町産業連携推進協議会」を発足させました。そして、イベントの開催、地域ブランドの創出や地元特産品などの販路拡大を図っていこうと、活動を始めています。

早速 1 月末から 2 月にかけて、名古屋の名鉄百貨店で「松前町うまいものフェア」を開催します。名古屋や中部地域に住んでいる松前町出身の人や、知り合いの皆さんに PR していただけだと思います。

全国に松前町を PR する。そういうムードを高めるにはまず、町民の人に松前町のことを知ってもらうことが大事です。松前には農業も漁業もある。地域の地場産業珍味も、東レ愛媛工場などの企業もある。そういうことを町民がよく理解し、町外へ PR することが大事だと思っています。そのためにも、産業まつりのような、町をあげてのイベントも企画していきますので、楽しみにしていってください。

―その他、今年、町長が大事にしたい思いなどがあればお聞かせください。

松前町は自らの命を犠牲にして村民の命を救った偉人「義農作兵衛」が出た町です。社会全体を見れば、昨年は、いじめ、凶悪な事件や事故などいろいろありました。そういう時代の中で、自分だけよければいいという風潮もみられました。義農精神は「自分のためでな

く、他人のため」という気持ちで、他人に教え残しました。住民の皆さんに義農精神を再認識してもらいたいです。他人のために、あるいは未来のために何ができるか考えて実践してほしい。実践する拠り所となるような、歴史や精神が一目で分かる「義農顕彰館」のような拠点をつくりたいと考えています。

松前町の町政、行政は住民のためですが、隣の町、隣の人と関係があります。松前町だけがよくなるんじゃなくて、誇れるものがあれば、隣の町へも分け広げる。問題があれば、連携する。いい意味で、「松前町みたいになりたいな」とならなければいけないと思うんです。義農精神とはそういうこと。こんなに素晴らしい精神は他にないと思います。

もう一つ、大事にしたいのは子どもたちの夢です。松前町の未来、日本の未来を背負っていくのは子どもたち。大きな夢をもって、夢に向かって歩んでほ

しい。

子どもたちの作文を見ていると、なりたいたいものごとでも現実的で、憧れはあるけれど、大きな夢が少ないと感じます。それは社会で起きていること、テレビ、インターネットの情報などの影響かと思っています。

現実的に事件や事故が起き、子どもたちが小さくなってしまうと、これからの日本の未来を背負っていきません。政治や経済が渾沌こんとんとしている今だからこそ、子どもたちにはぜひ、大きな夢を持ち、未来へ向かって自分を磨いて、進んでほしい。

松前町は今、北海道松前町と姉妹都市を結んでいます。今後、海外と姉妹都市を結ぶことができれば、子どもたちの夢が広がっていくのかなと思います。リサーチをして、60 周年に向けて、住民の気持ちを高めていきたいですね。

子どもたちへの夢、松前町の将来に対する夢、未来に向かって挑戦していきたいという思いを込め、今年、私が目標に掲げる言葉は「夢、未来へ」です。

未来に夢を描けるよう、共に一歩一歩、着実に歩いていきたいと思います。

「義農精神を実践しよう」

近年、消費者の農水産物に対する安全・安心志向の高まりや、生産物の販売の多様化が進む中で、消費者と生産者を結びつける「地産地消」や特産品の「ブランド化」への期待が高まっており、まちづくりでも、その町らしいものが注目されています。

こうした中、昨年10月、農業・漁業・商業・工業の生産者と関係団体と町が連携して、地域経済の振興を図ることを目的に、「松前町産業連携推進協議会」を設立。今後、農水商工業連携による「地産地消」や「地域ブランドの創出」をはじめ、イベントの開催や6次産業化などについて協議をし、町内地場産業の振興を目指しています。

その一歩として、1月30日から2月5日までの1週間、

重点2

地域ブランドを創出 松前町を全国にPR

農水産業と商工業が密接に連携しながら、共通の目的意識を持って事業を展開する「松前町産業連携推進協議会」。地域ブランドの創出や地元特産品の販売拡大を目指します。



名古屋市の名鉄百貨店のデパートで「愛媛・松前町うまいものフェア」を開催します。松前町の特産品の知名度の向上と販路の拡大に向けたPR、都市圏への出展に取り組みます。

今回のフェアには、ギノミそ(株)、(株)世起、(株)龍宮堂、(株)つるさき食品、(有)加納海産などが出店。松前の味と、松前の町をPRします。

今後さまざまな物産展に参加したり、イベントを開催したりなど、積極的な事業を展開していきます。

また、グラフィックデザイナーの山内敏功さんと地域デザインをつくる計画もあり、松前町を効果的に全国にPRするための動きが、着々と進んでいます。

重点1

町の実情に合った 防災対策を検討

防災対策プロジェクトチームで検討された対策に基づいて、19人の委員が意見を出し合う「松前町災害に強い町をつくる会」。

地域の実情に合った対策について検討・協議を重ねています。

今年「『水きらめき笑顔あふれるライフタウン・まさき』に、『災害に強いまち』を加えていく」という町長の言葉のとおり、松前町は昨年より特に、防災対策に力を入れています。

地域の実情にあった防災対策について検討するため、町は「松前町災害に強い町をつくる会」を設立。10月22日には、町役場で第1回の会合を開きました。

会合は、企業関係者や住民など19人で構成。会長には愛媛大学防災情報研究センターの板屋英治副センター長が就任しています。昨年4月に防災上の課題検討に着手。5月に課題対策班をつくり、4つの部会で具体的に対策を考えています。災害に強い町をつくる会は、企業や民間の視点か

ら意見や提言を延べ、課題対策班の検討に反映します。

これまで3回の会合を開催。12月20日の第3回の会合では、検討シートをもとに、避難所、仮設住宅、公共インフラについて、テーマごとに協議を重ねました。

「9カ所の指定避難所の安全面はどういう評価か」「太陽光の導入も大事だが、発電機を置くべきでは」などさまざまな意見が出されました。

また、板屋会長からは「協定をより実効的なものにするため、情報伝達訓練もやっておくべき」などの数多くのアドバイスが出ました。

今後も一つ一つ対策を検討し、最終的にまとまった松前町の実情にあった防災対策については、順次計画的に実施していきます。

